

### (3) 総合乳価の維持・向上に向けた取り組み

- ア. 産地から消費地など広域に流通する生乳の販売調整による飲用化促進
- イ. 飲料メーカーと連携した乳製品からの切替による業務用牛乳の販売拡大
- ウ. 新たな殺菌方法により加熱時のストレスを抑制するなど、すっきりとした味わいに仕上げた農協牛乳の販売強化
- エ. 国産の良好な風味やチルド輸送による鮮度など、他国と差別化したクリーム等の輸出拡大

## 2. さらに深化・拡充する主な事業施策

飼料原料の調達強化と工場集約等によりコスト引き下げを実現するなど配合飼料の競争力強化をすすめます。また、国産畜産物のさらなる輸出拡大に取り組みます。

### (1) 原料の調達強化と合理的な飼料供給体制の整備による配合飼料の競争力強化

- ア. 港湾・地域別の立地や老朽化の状況等をふまえたくみあい飼料工場集約と、他メーカーとの連携による飼料工場再編
- イ. 飼料メーカーにおける原料特性に応じた調達先の徹底比較による多様化と飼料メーカー間の受委託製造の拡大、および小ロット銘柄（製造数量 10 トン／月以下）の集約等によるコスト引き下げ
- ウ. 穀物需要が増加するアジア等への販売拡大と、米国・ブラジル等産地での穀物調達力強化
- エ. 商社・商系メーカー等との飼料原料の共同購買・共同物流の実施

### (2) 国産畜産物の輸出拡大

- ア. 子会社化した英国食品卸売会社の営業・物流・加工場等のインフラを活用した販売拡大と他の輸出対象主要国への横展開による輸出拡大
- イ. 輸出対象国が求める衛生基準を満たす加工施設の再編・整備

## 【行動計画】

実行具体策	28 年見込	29 年目標
1. 国産畜産物の輸出拡大	300 トン	360 トン (20%アップ)
2. ET受精卵の供給拡大	23.5 千個	24.0 千個
3. 「モバイル牛温恵」の普及・拡大	累計 1,100 戸	累計 1,200 戸
4. 配合飼料の取扱維持・拡大	693 万トン	700 万トン
5. 業務用牛乳の販売拡大	186 千トン	187 千トン

## 生活関連事業

「新たなＪＡ生活事業の実践運動」の定着による地域の暮らし支援や、ＪＡ生活店舗の業態転換などライフライン対応の拡充に取り組みます。また、ＪＡ農産物直売所活性化や直売所併設型Ａコープ店舗の出店拡大、全農ブランド商品の販売拡大をはかるとともに、ＪＡへのＬＰガス保安指導の強化や地域の基幹となるセルフＳＳへのリニューアル促進をすすめます。

さらに、総合宅配事業の展開やＪＡタウンシステムを活用した「ふるさと納税」の業務受託等に取り組みます。また、施設園芸作物の生産性を向上させる光合成促進機の導入推進や、分散型電源導入による営農施設向けの電力供給モデルの構築など営農用エネルギーの取り組みを強化します。

### １．現３か年計画で示した事業施策の着実な実践

#### （１）地域の暮らし支援に寄与する生活事業の展開

- ア．「新たなＪＡ生活事業の実践運動」重点ＪＡでの優良取組事例の水平展開
- イ．ライフライン機能維持のための他の流通事業者との連携による生活店舗の業態転換や買物支援対応の促進

#### （２）リテール分野における国産農畜産物販売拠点对応の拡充

- ア．直売所を併設した大型Ａコープ店舗の出店拡大や加工食品など付帯売場の提案によるＪＡ農産物直売所の活性化
- イ．全農ブランド・エーコープマーク商品の導入・拡大による国産農畜産物の消費拡大

#### （３）ＪＡ－ＳＳの運営力強化および営農支援の取り組み

- ア．ライフラインＳＳの建設・運営コストに係る低コスト提案
- イ．地域の基幹となるフルＳＳのセルフ化およびセルフＳＳのリニューアル促進
- ウ．免税軽油や国産Ａ重油石油石炭税還付制度の利用拡大

#### （４）ＬＰガスの保安強化および省エネ・省コスト提案の実施

- ア．ＪＡへのＬＰガス保安指導の計画的な実施および安全化システムの普及拡大
- イ．ＪＡグループ関連工場等の燃料転換等による省エネ・省コスト提案

## 2. さらに深化・拡充する主な事業施策

地域の生活インフラとしての機能拡充をすすめるとともに、インターネット機能などを活用し事業領域の拡大をはかります。また、営農用エネルギーのコスト低減に取り組めます。

### (1) 地域のくらし支援とリテール事業の強化・拡大

- ア. 食材宅配とJAくらしの宅配便の連携による総合宅配事業の展開
- イ. JAくらしの宅配便の会員注文機能の拡充による利便性向上
- ウ. 地方自治体の「ふるさと納税」業務受託を通じた産地・地域振興

### (2) 営農用エネルギーの取組強化

- ア. 配送ロット大型化・沿岸基地からの直送による営農用燃料の物流コスト削減
- イ. 施設園芸作物の生産性向上に資する光合成促進機等の導入推進
- ウ. 蓄電池等の分散型電源導入による営農施設向けの電力供給モデルの構築

### 【行動計画】

実行具体策	28 年見込	29 年目標
1. 新たなJA生活事業の重点JA	累計 12JA	累計 20JA (新規8JA)
2. 生活店舗等の他企業との提携や業態転換の促進	累計 150 件	累計 200 件 (新規 50 件)
3. JA農産物直売所の支援拡充	累計 60 店舗	累計 100 店舗 (新規 40 店舗)
4. JA－SSセルフ化比率の拡大	35%	37%
5. 光合成促進機の導入推進	累計 800 台	累計 1,600 台 (新規 800 台)

## 災害からの復旧・復興

近年、発生が続く農業生産に甚大な被害を与えた災害からの復旧・復興に向けて、行政等と連携し、被災地のニーズに即した取り組みを実践します。

被災した農地や農業施設などの生産基盤の整備がすすむ東北地方では、農業法人等での新たな農業体系の確立に向けて、先進技術の導入やニーズにもとづく販売支援、営農指導体制強化に取り組めます。また、風評被害が続く地域を含めた東北全域で、グループ一丸となった消費者・実需者への販路・需要拡大をすすめます。

### 1. 地域農業の生産振興による復興支援

- (1) J A出資型農業生産法人等の安定経営に向けた営農計画策定や販路開拓、ニーズに対応する事業提案など、新たな農業体系の確立支援
- (2) 旧警戒区域での新規作物の生産と商品化・販売支援や他県と連携した事業スキームの構築
- (3) 営農を再開する担い手・農業法人への先進技術・品種等の導入提案

### 2. 加工品開発や情報発信による東北ブランドの展開

- (1) 岩手の「気仙小枝柿」、宮城の「仙台いちご」、福島「麓山高原豚」をはじめとした東北地方の産品・加工品の販売企画
- (2) 東北6県本部による「全農東北」プロジェクト、本会直営飲食店舗や各地直売所での東北産農畜産物・地域ブランドの情報発信

### 3. 東北地方の農畜産物の販売促進

- (1) 産地交流ツアー等のイベント、地域飲食店との連携、J Aタウンの活用による地域農畜産物の認知度向上および販売拡大
- (2) 福島県産農畜産物の取扱拡大に向けた、米の全量全袋検査や肉牛全頭検査の継続、酪農基盤の維持・拡大支援

## 事業運営・経営管理

消費者・生産者・J Aグループ役職員向けを中心に、本会グループおよびJ Aグループへの理解が深まる分かりやすい広報活動を強化します。また、経営資源の有効活用、コンプライアンスの充実、協同組合間連携の構築など、内外から支持される事業運営につとめます。

### 1. 広報活動の強化

- (1) 『『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJ Aグループの取り組みと提案』、「農業競争力強化プログラム」に係る本会具体策の効果・評価の紹介など、分かりやすい広報の展開
- (2) 国産農畜産物の消費拡大に向けたテレビ・ラジオ番組の展開など各種メディアの有効活用による情報提供力の強化
- (3) 本会・J Aグループの好感度向上に向けた卓球、カーリングなどスポーツ支援を通じた広報活動の展開
- (4) 他の全国連と連携した農業・J Aグループへの理解度向上の取組拡大

### 2. 経営資源の有効活用およびコンプライアンス態勢の維持・強化

- (1) 事業改革と連動した新たな組織体制の強化
- (2) グループファイナンス導入会社の拡大およびグループ経営の導入検討
- (3) 女性活躍推進法にもとづく女性職員が活躍できる制度・環境の整備
- (4) コンプライアンス意識の向上やリスク管理の強化に向けた研修の充実
- (5) 「大規模地震に係る事業継続計画書」の有効性の確保に向けた点検・訓練の実施

### 3. 協同組合間の連携強化

- (1) J J C（日本協同組合連絡協議会）を核とする国内協同組合間連携の強化に向けた検討への参画
- (2) I C A（国際協同組合同盟）を活用した国際連携の強化

## 都府県本部による地域生産振興・販売力強化に向けた取り組み

	主な実施事項	28 年見込	29 年目標
青森	○土壌改良や適性施肥・出荷基準の達成に向けた研修会などの実施による「青天の霹靂」の食味・品質の均一化と安定生産	1,525ha	1,900ha
	○産地化および農業所得の安定化に向けた、水田転作の重要品目として設定したブロッコリー・ネギ等の普及実証圃場の設置	2 圃場	2 圃場
	○販売先・実需者との連携強化による「青天の霹靂」のブランド化と販売拡大	7,300 トン	10,000 トン
	○実需者ニーズに対応した野菜の直接販売・契約的取引の拡大	86 億円	88 億円
岩手	○出資も含めた加工業者との連携強化や専任担当者の設置による加工・業務用野菜の生産拡大	5,300 トン	7,200 トン
	○畜産農家の生産性向上と収益確保に向けた和牛繁殖雌牛預託と導入助成事業の実践	増頭 200 頭	200 頭
	○収穫前契約等の多様な契約・販売手法の構築による実需者との安定取引拡大	契約比率 70%	75%
	○実需者ニーズにもとづく生産や営業力強化を通じた園芸品目買取販売の拡大	480 百万円	700 百万円
宮城	○担い手および生産法人の対応強化に向けた先進技術等を活用する実践農場の運営	1 か所設置	2 か所設置 実践
	○畜産生産基盤の維持・拡大に向けた簡易牛舎貸付事業の拡大	16 棟	18 棟
	○宮城米の安定的取引定着化に向けた実需者ニーズとのマッチングによる複数年契約など事前契約の維持・拡大	112 千トン	120 千トン
	○実需者ニーズに対応した加工・業務用青果物契約販売の強化	77 百万円	80 百万円
秋田	○県・JAと連携した「オール秋田」での最重点品目（枝豆、長ネギ、アスパラガス）の作付拡大	1,260ha	1,340ha
	○「加工業務用野菜生産基盤強化推進事業」の活用等によるキャベツ・長ネギの作付拡大	80ha	84ha
	○生産者の安定した営農計画の確立に向けた、米の播種前・収穫前・複数年契約など事前契約の実施時期の早期化と数量拡大	76,730 トン	90,000 トン
	○園芸作物の新規生産拡大品目、加工・業務用野菜、輸出向け果実等における買取販売の拡大	300 百万円	450 百万円

	主な実施事項		28 年見込	29 年目標
山形	○主食用米の需給と価格安定に向けた水田活用米穀の生産拡大		38,876 トン	41,600 トン
	○園芸作物の契約栽培に取り組む「チャレンジファーム」および「土地利用型野菜契約圃場」の面積拡大		1.8ha	25.3ha
	○米の安定取引の構築に向けた播種前・収穫前・複数年契約など事前契約の早期推進・拡大		40 千トン	60 千トン
	○J A全農青果センター（株）や加工・業務用メーカー等との契約取引の拡大による園芸作物の買取・直接販売の強化		22 億円	35 億円
福島	○県行政と連携した県産米オリジナル品種「天のつぶ」の取扱拡大		6,000 トン	8,000 トン
	○優良品種への改植推進や新規栽培者の確保等による主力園芸品目の生産基盤の維持拡大	もも	12,747 トン	14,200 トン
		キュウリ	26,563 トン	28,200 トン
	○フレコン検査に対応した会津広域連合集出荷施設「美米蔵（うまいぞう）」を核とした米穀の集荷拡大		12,000 トン	24,500 トン
茨城	○パッケージ施設や農産物直売所など県本部施設を活用した実需者への青果物の販売拡大		24 億円	28 億円
	○農業従事者の高齢化・耕作放棄地対策に向けた農業法人との連携による農作業受委託の拡大		20ha	28ha
	○実需者との契約販売にもとづく作付提案の実践	ふくまる	2,000 トン	3,000 トン
		小麦・大麦	17,979 トン	18,000 トン
栃木	○多様な集荷・販売施策の実践などV F 事業の機能強化を通じた契約取引の実施		1,370ha	1,370ha
	○J A農産物直売所・量販店への卸販売やネット販売など多様なチャネルを活用した県産農畜産物の販売拡大		35 百万円	50 百万円
	○加工・業務用タマネギおよび冷凍ニラの契約出荷数量の拡大	タマネギ	37 トン	300 トン
		冷凍ニラ	214 トン	300 トン
栃木	○子牛の集団育成施設（子牛キャトルセンター）の設置による作業軽減・母牛飼育増頭支援		受入 117 頭	300 頭
	○県産農畜産物の新たな需要拡大と生産者手取り向上に向けた加工・業務用野菜および加工品等の販売拡大		410 百万円	511 百万円
栃木	○生産者・J Aと実需者の連携を通じた栃木米の安定販売と生産者手取り確保に向けた契約生産販売の拡大		2,145 トン	3,500 トン



	主な実施事項	28 年見込	29 年目標
群馬	○安定的な生産体制の確立・普及に向けて新設する園芸作物生産実証農場での県内主力作物（キュウリ・ナス等）の農業者モデルの構築	設置 実証開始	栽培技術 実証
	○労力軽減等による畜産生産基盤の維持・拡大に向けて新設する育成牛センターでの初妊牛・採卵受精卵の供給拡大	初妊牛	育成牛導入
		受精卵	26 頭 60 個 120 個
	○県産青果物の販売力強化と生産者の所得安定に向けた青果物一次加工事業の実践	452 百万円	817 百万円
	○県産農畜産物の販売拡大に向けた花木流通センター新農畜産物直売所の新設	設置検討	設置
埼玉	○実需者ニーズにもとづく多収穫品種の導入や契約取引の拡大等を通じた主食米の生産拡大	222 トン	500 トン
	○量販店や加工・業務用実需者ニーズにもとづく青果物の契約栽培拡大	65ha	85ha
	○青果ステーションの集荷販売機能の強化による買取販売や直販など契約取引の拡大	25 億円	28 億円
	○地産地消の理解醸成による地場産青果物の取扱量販店の拡大	20 店舗	30 店舗
千葉	○大規模経営体・農業生産法人等への生販マッチング提案を通じた多収性品種「あきだわら」など実需者提携米の生産拡大	85ha	150ha
	○大規模経営体等への実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜（寒玉キャベツ、ネギ、レタス）の契約生産提案による作付拡大	88ha	120ha
	○県産青果物の周年供給に向けた J A 域を越えた主要 7 品目（トマト等）のオール千葉体制による販売力強化	421 億円	422 億円
	○実需者と連携した販売先を確保した米の契約栽培拡大	10,000 トン	15,000 トン
東京	○T A C 活動の強化による青果物新興産地（パッションフルーツ）への支援と生産拡大	20.8 a	22.0 a
	○園芸品目の生産拡大に向けた農作業の省力化支援を目的とする機械化促進助成の実施	助成額 9 百万円	10 百万円
	○J A 農産物直売所の端境期活性化に向けた J A 全農青果センター（株）を活用した野菜供給ネットワークの利用拡大	5 J A	6 J A
	○J A 農産物直売所の売上拡大に向けた地場野菜を使用した試食デモ販売の実施	100 回	100 回
神奈川	○本会が育成した良食味水稻品種「はるみ」の生産拡大	1,230 トン	3,000 トン
	○生産振興・品質向上によるブランド力強化を通じた「湘南ゴールド」の生産数量の拡大	100 トン	120 トン
	○「学校給食米確保運動」を基軸とした集荷対策や品種転換による新たな販路開拓を通じた県産米の販売拡大	2,780 トン	3,000 トン
	○中央ベジフルセンターによる量販店への販売促進を通じた県産青果物の取扱拡大	210 百万円	270 百万円



	主な実施事項		28 年見込	29 年目標
山梨	○県オリジナル品種もも「夢みずき」、ぶどう「甲斐のくろまる」、すもも「皇寿」等の産地化に向けた苗木の供給拡大		7,792 本	12,600 本
	○生産から販売までの一貫体制構築による J A 農産物直売所等のニーズに即した野菜（カボチャ、ブロッコリー等）の生産拡大		4.5ha	5 ha
	○大房ぶどうへの品目転換によるハウスぶどうの県下統一販売を通じた販売拡大		61 トン	75 トン
	○県産果実（ぶどう、もも）の東南アジアを中心とした輸出拡大		5 億円	6 億円
長野	○新規就農や他品目の複合経営等、既存品目の生産拡大を目標とした花き類（コギク）の生産拡大		224 万本	235 万本
	○畜産生産基盤の強化に向けた、県本部三岳牧場での素牛販売頭数の拡大		42 頭	70 頭
	○オリジナル品種（秋映、シナノスイート、シナノゴールド）を中心とする、りんごの長期貯蔵出荷による販売拡大		8 千コンテナ	10 千コンテナ
	○ブランド発信の強化と新規取引先開拓による「信州プレミアム牛肉」の販売促進		2,000 頭	2,200 頭
新潟	○稲作トータルコスト低減に向けた優良事例の共有による鉄コーティング湛水直播栽培面積の拡大		1,069ha	1,100ha
	○稲作経営体の経営安定に向けた園芸品目（枝豆、すいか等）の生産拡大		2,191ha	2,400ha
	○新潟米の販売力強化に向けた播種前・収穫前契約の拡大		128 千トン	150 千トン
	○予約相対取引や重点取引先への直販拡大による園芸品目の販売強化		42 億円	45 億円
富山	○野菜センターを核としたさらなる作付拡大推進や専用機械の貸出事業等による園芸品目の生産拡大	ニンジン	750 トン	800 トン
		馬鈴しょ	210 トン	230 トン
	○加工・業務用野菜（キャベツ、馬鈴しょ）の生産拡大に向けた稲作経営体への複合経営提案の拡大		24 経営体	26 経営体
	○市場流通機能を活用した「ねぎたん」・「アルギットにら」等の重点品目の契約取引の拡大		60 百万円	75 百万円
石川	○富山米の安定需要確保に向けた主要卸との連携による実需者を特定した取引の維持・拡大		30,000 トン	30,000 トン
	○J A グループ石川営農戦略室との連携や広域集出荷施設、モデル実証圃の運営等による園芸生産の拡大	ブロッコリー	127ha	137ha
		カボチャ	151ha	158ha
	○能登牛の生産拡大とブランド確立に向けた担い手農家の規模拡大支援および肥育実験農場の牛舎増設		牛舎増設 検討	新牛舎 増設
	○石川米の販売力強化に向けた実需者推進の強化と収穫前契約の拡大		収穫前契約 18,630 トン	19,000 トン
	○重点卸・量販店での県産青果物の取扱量拡大に向けた直販事業の強化		615 百万円	660 百万円

	主な実施事項		28 年見込	29 年目標
岐阜	○販売力強化に向けた業務用米の多収性品種の作付拡大		1.2ha	40ha
	○重点品目（トマト、枝豆等）を生産する法人経営体の設立に向けた支援		1 法人へ 設立支援	3 法人へ 設立支援
	○マーケティング強化を通じた新規販売先の開拓等による業務用米の販売拡大		8,000 トン	8,500 トン
	○飛騨牛のブランド強化に資する県内素牛自給率の向上および優良素牛の確保に向けた繁殖センターの設置		設立準備	1 か所 設置
三重	○実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜（キャベツ、カボチャ）の面積拡大		14ha 増	10ha 増
	○畜産生産基盤の維持・拡大に向けた肥育雌牛の一産取り素牛増頭モデルの実践		6 頭導入	13 頭導入
	○新規取引先の確保や新メニューの提案によるナバナなど県産農産物の外食産業用契約販売の拡大		41 百万円	55 百万円
	○行政と連携した三重県産和牛（伊賀牛、松阪牛等）のアメリカ等への輸出拡大		8 頭	10 頭
滋賀	○近江米の中核品種としての「みずかがみ」の育成および品質の高位平準化の取り組み		9,158 トン	10,000 トン
	○水田フル活用に向けた麦・大豆や園芸作物の作付拡大に資する F O E A S の導入による営農モデルの確立		検討	F O E A S 導入
	○安定的取引の拡大に向けた主食用米の播種前・収穫前契約販売の強化		契約比率 75%	77%
	○実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜の契約取引の拡大	タマネギ	287 トン	350 トン
		キャベツ	2,200 トン	2,500 トン
京都	○新規産地づくりおよび既存産地の取扱拡大による青果物の作付面積拡大		新規 25ha	20ha
	○府オリジナル酒造用掛け米品種「京の輝き」の生産拡大		1,707 トン	2,701 トン
	○作付拡大と連携した青果物（九条ねぎ、万願寺とうがらし等）相対取引の拡大		780 百万円	800 百万円
	○京都の食材を活用した料理を提供する「京のおもてなし企画参加店」を通じた府産食材の P R		90 店舗	110 店舗
大阪	○直売所の活性化に向けた特長野菜（ミニハクサイ等）の提案など魅力ある売場づくりの実践		1 店舗	3 店舗
	○生産者、J A 職員に対する施肥管理や作物別農薬防除など研修会の実施		60 回	60 回
	○実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜（コマツナ等）の直販事業拡大		410 百万円	420 百万円
	○府内産農産物の販売拡大に向けた大粒ぶどうなど新規品目の提案		1 品目	2 品目

	主な実施事項		28 年見込	29 年目標
兵庫	○TAC活動の強化による主食用うるち米の契約栽培提案活動など、水田フル活用の推進		30 経営体	40 経営体
	○園芸団地化に向けた高機能性ハウスの活用によるハウレンソウ栽培技術の確立および新規就農者の育成		建設・試作	試作
	○量販店や業務向け契約拡大による主食用契約栽培米の取扱拡大および酒造好適米の販売力強化	主食用契約栽培米	3,400 トン	4,950 トン
		酒造好適米	18,680 トン	18,900 トン
	○京阪神地区を中心とした売場拡大や加工・業務用野菜の販売拡大による県産野菜の販売力強化		10 店舗	10 店舗
鳥取	○産地の若返りに向けた梨の鳥取オリジナル新品種（新甘泉、なつひめ、秋甘泉）のブランド強化		568 トン	720 トン
	○園芸品目の生産拡大に向けた労力分散や収量・品質の安定に資する鳥取版低コストハウスの設置推進		新規 30 棟	40 棟
	○所得確保に向けた水田裏作・畑作転換による加工・業務用野菜の取組モデル拡大と販売先開拓		新規 5 組織	5 組織
	○常設店舗の設置や年間を通じたフェアの開催など、JAグループが一体となった関西圏における販売戦略の構築		モデル拠点 設置・検証	取組修正
岡山	○水田利用型園芸作物の生産振興に向けた加工・業務向けタマネギの生産拡大		448 トン	810 トン
	○果樹の新改植による、「岡山白桃」の出荷期間拡大や「ピオーネ」・「晴王」等の面積維持・拡大	もも	26ha	30ha
		ぶどう	36ha	40ha
	○収穫・出荷調製作業等の農作業受委託による軽労化支援と野菜の生産拡大に向けた契約販売の強化		95ha	115ha
	○県産農畜産物の実需者への原料供給を通じた契約販売の拡大		累計 3 品目	5 品目
広島	○パートナー生産者との提携による重要 5 品目（アスパラガス等）を中心とした園芸品目の生産拡大		700 トン	1,000 トン
	○実需者の用途に応じた米の契約取引と生産コスト低減の取り組みなど持続可能な経営モデルの提案		新規 5 件	5 件
	○直販事業拡大に向けた県内量販店（インショップ含む）への地産地消品目の推進強化		12 億円	15 億円
	○需要にもとづく生産・集荷・販売体制の確立に向けた産地と実需者の結び付き米の販売拡大		3,200 トン	3,400 トン

	主な実施事項		28 年見込	29 年目標
山 口	○販売先と結びついた加工・業務用野菜の生産拡大	キャベツ	230 トン	300 トン
		タマネギ	18 トン	100 トン
	○山口米の広域集出荷施設の設置によるフレコン出荷への対応強化		着工	入庫 10,500 トン
	○園芸品目の作付拡大に向けた広域県域調製施設の設置		設置協議	稼働
	○農業者の所得向上に向けたタマネギドレッシング 4 種の販売拡大		6 千本	96 千本
徳 島	○実証展示圃での品種選定や専用肥料の提案を通じたブロッコリーの生産拡大		62ha	65ha
	○施設園芸営農モデルの実証および担い手や新規就農者の支援強化に向けた施設園芸用ハウスの設置		1 か所	2 か所
	○青果流通センター設置による集荷機能の拡大と、包装加工機能の拡充による多様な出荷形態での販売提案を通じた県産青果物の販売拡大		加工点数 95 万点	100 万点
	○県と連携した大都市圏での P R 活動による県産ブランド牛「四国三郎牛」の販売力強化		490 頭	500 頭
愛 媛	○県オリジナル柑橘品種「紅まどんな」、「甘平」の推進 拡大および高品質安定生産の確立	紅まどんな	229ha	247ha
		甘平	233ha	245ha
	○畜産生産基盤の再構築に向けたキャトルブリーディングステーション事業の実施		検討	開始
	○安定的取引の拡大や業務需要の新規取引先の開発等による野菜の多元的販売の強化		320 百万円	390 百万円
	○生産者と消費者を結ぶ販売方式の拡大による畜産物の販売力強化		新規 2 社	2 社
高 知	○ナスの高収量栽培技術の確立に向けた「ゆめファーム全農 N E X T こ うち」での栽培試験の実施		施設建設	単収 17 トン／10 a
	○行政・E T 研究所と連携した E T 産子の増頭による土佐和牛生産基盤の強化		受胎頭数 150 頭	150 頭
	○特別栽培米・酒造好適米や高温耐性新品種・多収系品種など生産者と実需者双方のニーズに応じた県産米の取扱拡大		2,090 トン	2,260 トン
	○県産青果物など産直商品の品揃強化による直売所「とさのさと」の販売拡大		735 百万円	749 百万円

	主な実施事項		28 年見込	29 年目標
福岡	○農業法人との連携による新規生産者の育成を通じたいちごの生産基盤強化		新規生産者 15 件	20 件
	○行政と連携した「麦・大豆生産拡大プロジェクト」による転作田での県産大豆の収量拡大		10,962 トン	14,200 トン
	○マスメディア等の活用による「金のめし丸」県産米シリーズのブランド力強化を通じた県産米の販売拡大		20,000 トン	21,000 トン
	○VFステーションを通じた生協等への県産青果物の営業力強化による直販事業の拡大		16 億円	20 億円
長崎	○実需者ニーズにもとづく加工・業務用野菜の取扱拡大	タマネギ	900 トン	3,000 トン
		レタス	2,600 トン	2,800 トン
	○品種切替の促進および栽培指針にもとづく生産指導の強化による「ゆめのか」の生産維持・拡大		9,000 トン	9,000 トン
	○高糖度みかんブランド比率の向上による高付加価値販売の拡大		11,250 トン	12,000 トン
大分	○長崎和牛の県内外における宣伝普及活動の強化およびタイ・香港・ベトナム等への輸出拡大		2 トン	5 トン
	○水田転作・裏作等を対象とした集落営農組織等への品目提案による園芸品目（ニンニク、サトイモ、水田ゴボウ等）の生産拡大		4.5ha	8 ha
	○新規農場設置や肥育預託農場の掘り起しなど、関係団体と連携した養豚生産基盤の拡大		肉豚集荷 85,000 頭	88,000 頭
	○加工・業務用実需者との契約取引（キャベツ、白ネギ等）の拡大による直販事業の強化		700 百万円	800 百万円
	○関係機関と連携した「甘太くん」や「日田梨」など県産農畜産物の台湾・中国等への輸出拡大		150 トン	160 トン





## Ⅲ. 経営計画

### 1. 取扱計画

米・青果物の取り扱いが増加するものの、肥料・飼料の原料供給価格低下による影響が大きく、取扱高は4兆5,900億円とします。

(単位：億円、%)

事業	29年度計画	28年度計画	前年比
米穀農産事業	7,616	7,519	101
園芸事業	11,813	11,624	102
畜産事業	10,567	10,888	97
営農・生産資材事業	8,050	8,633	93
生活関連事業	7,884	8,024	98
合計	45,929	46,687	98

#### [特記事項]

経営計画に記載している金額は、以下の基準で表示をしています。

1. 消費税については、税抜表示です（以下同じ）。
2. 端数処理については、取扱高は四捨五入、取扱高以外は切り捨て表示としており、合計等が一致しないことがあります（以下同じ）。
3. 前年比については、四捨五入で表示をしています（以下同じ）。

# (1) 品目別取扱計画

(単位：百万円)

区分	事業・品目		供給・販売 原価	取扱高		粗収益
				数量	金額	
供給・販売	米穀農産事業	米	583,074	2,894 千ト	589,551	6,476
		麦	19,043	403 千ト	19,569	526
		農産	87,902		90,101	2,198
		事業計	750,240		761,575	11,335
	園芸事業	青果	1,102,920		1,114,687	11,766
		花き・種苗	58,662		59,733	1,070
		事業計	1,168,133		1,181,253	13,119
	畜産事業	飼料	122,451	3,140 千ト	123,679	1,226
		食肉	174,744		178,247	3,502
		酪農	306,203		308,707	2,503
		事業計	719,132		728,310	9,177